

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育改革の総合的推進	担当部局庁	生涯学習政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～平成23年度	担当課室	政策課	政策課長	藤野 公之			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法	関係する計画、通知等	教育振興基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、内容の周知・普及により教育改革の推進及び趣旨徹底を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正の内容の周知・普及をすることにより、教育改革の趣旨徹底を図りつつ、必要な文教施策の企画・立案を進めるための基礎的・具体的な調査研究を実施する。 また、様々な機会に、パンフレットの配布等の広報を実施するなどして、教育振興基本計画の内容をはじめとした教育改革に関する広報・啓発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	21	13	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	38	21	13	-	-	
		執行額	28	19	7	-	-	
	執行率(%)	74.4%	73.7%	49.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各都道府県(47)・政令指定都市(19)の教育に係る基本的な計画の策定状況		成果実績	自治体	37	54	56 (23年9月時点)	-
			達成度	%	56.1%	81.8%	84.8%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	-
					(1)	(1)	-	
単位当たりコスト	(6,504千円/1件)		算出根拠	単位あたりコスト＝平成23年度執行額(6,504千円)／平成23年度採択件数(1)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	※平成23年度限りの経費				
	計	-	-					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、改正教育基本法や教育振興基本計画を踏まえ、必要な文教施策の企画・立案に資する各種調査研究を実施する事業のため、国が直接的に実施する必要がある。 なお不用率が大きくなっている理由は、調査研究の内容について検討した上で、その基準に見合う計画を精選したこと、また公募の結果契約価格が当初予定を下回ったこと等による。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めているところである。 また、契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしているところ。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間企業等に対する委託事業として実施しており、他調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また、当調査で得られた研究成果は教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、教育改革の推進及び趣旨徹底を図ることを目的に昭和61年以降、長期に継続してきた事業である。実施してきた施策の成果により、特に近年では改正教育基本法や同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、各都道府県等において教育改革の周知徹底も図られ、教育に係る基本的な計画の策定も各都道府県等において順調に進められたことから、所期の目標は達成されていると判断し、平成23年度をもって廃止している。</p> <p>なお23年度においては、一般競争入札や調査研究の内容等について見直しを行ったとはいえ、執行率が予算額の50%に達していないことから、具体的な執行面において、新規テーマでの教育改革の推進に資する調査研究を追加で実施する等、予算の効果的な執行についても更なる検討が必要であった。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
平成23年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもって廃止している。				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
<p>○教育基本法について(http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/houan.htm)</p> <p>○教育振興基本計画(http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0002	平成23年行政事業レビュー	0039	

※平成23年度実績を記入

調査研究委託

文部科学省
7百万円

本省執行分
謝金 0.1百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 1.8百万円
を含む

【総合評価・委託】

A. 株式会社リベルタス・コンサル
ルティング
4.2百万円

開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得るため、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析し、報告書を作成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	3.3			
通信運搬費	調査票発送費等	0.3			
一般管理費	総経費の4.3%	0.2			
印刷製本費	調査票印刷費等	0.1			
諸謝金	委員謝金	0.1			
雑役務費	封入費等	0.1			
旅費等	委員交通費、借損料	0.1			
計		4.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得るため、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析し、報告書を作成。	4	3	84.6%